

## 令和2年第1回（2月）瀬戸内市議会定例会

### 行政報告

本日は、令和2年第1回（2月）瀬戸内市議会定例会を招集しましたところ、ご多用の中ご出席をいただき、誠にありがとうございます。

去年は「平成」という一つの歴史が幕を閉じ「令和」という新たな時代が始まった特別な年となりました。

こうした中、本市において新たな時代に向け現在策定している「第2期瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略」では、これまでの取組に加え、「関係人口の創出・拡大」、「子どもの居場所づくり」、「地方創生SDGsによる持続可能なまちづくり」などに、市民、産業界、学校等関係機関と連携し、取り組めます。特に出産・子育てしやすい環境を整備するため、新たな子育て支援策を検討しており、財源には「太陽のまち基金」を充てることとしています。

そして、これらの取組を重点的に推進していくための組織の見直しを行います。

また、今年に入り感染が拡大し、世界各国で脅威となっている「新型コロナウイルス感染症」については、1月30日岡山県が「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置したことを受け、本市においても2月3日「第1回新型コロナウイルス感染症対策会議」を開催し、職員の情報共有を図るとともに、市民に対し、感染予防対策のチラシを配布・回覧しました。

平成30年11月に開始した「山鳥毛里帰りプロジェクト」につきましては、瀬戸内市民、岡山県民の皆さまをはじめ、全国の1万4,000名を超える多くの方からのご支援をいただき、1月26日には、目標額であ

る5億1,309万円を達成することができました。国宝「山鳥毛」の購入が実現できたあかつきには、日本刀に関する伝統文化の継承と「日本刀の聖地備前長船」の国内外への発信、さらには地方創生につなげるよう努めていきます。

以上申し上げ、早速ですが行政報告に移らせていただきます。

## 総務部関係

### ○ 組織の見直しについて

令和2年度からの組織の見直しについてご報告します。

今回の見直しについては、新たな行政課題や、複雑・多様化する市民ニーズに対応するため、また、業務の平準化を目的としています。

総務部については、危機管理部を廃止し、総務課と危機管理課で組織し、災害対策本部における統括部門の強化を図ります。

また、財政課、契約管財課、そして契約管財課の課内室であった建築営繕室を独立させ、財務部とし、公共施設の再編と行政改革を一体的に推進します。

市民部については、税務課と収納推進課を統合して税務課とし、賦課部門と収納部門の連携を図ります。

環境部については、地球温暖化対策の工事が完了したことから、環境政策推進室と生活環境課を統合して環境課とし、ごみ減量化対策等環境政策を一体的に進めていきます。

保健福祉部については、福祉課、いきいき長寿課、トータルサポートセンターをもって福祉部とし、健康づくり推進課と子育て支援課で組織したこども・健康部を新設します。

また、こども・健康部には、新たな子育て施策の検討を行うこども政策課を新設し、結婚、妊娠、出産、子育てを一貫して支援していきます。

産業建設部については、農林水産課と商工観光課の商工部門を統合して産業振興課とします。商工観光課の観光部門は、教育委員会から移管させる予定の文化・文化財保護の事務と統合し、文化観光部文化観光課とし、文化・文化財の付加価値を高め、観光やまちづくりに活用していくこととされています。

#### ○ 庁舎再編計画について

庁舎再編計画については、耐震性の問題から、長船町公民館、長船支所及び長船分駐所の3施設の対策を最優先として、ゆめトピア長船駐車場に保健福祉部と長船支所の仮庁舎を設置し、ゆめトピア長船は公民館としての利用を前提に改修、そして長船分駐所は新築することとし、事業を進めてきました。

しかし、本庁舎借地部分の用地取得の見込が立ったことや、本庁舎南側の駐車場が整備され、その利用状況が明かになったことから、かねてより懸案であった分庁方式の解消を目指し、本庁西庁舎の改修による保健福祉部の仮移転を検討に加えることとしました。この検討に係る費用について、新年度予算に計上していますので、よろしくお願いします。

#### ○ 令和2年度当初予算編成について

当初予算編成に当たっては、財政健全化を基本とし、持続可能で自立性の高い財政運営基盤の確立を図りつつ、瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略に基づく「地方創生事業」や、子どもの育ちや子育てを支援し、推進していく環境を整備する「こどもひろば推進事業」、また、令和2年度においても錦海塩田跡地の貸付収入を積み立てた太陽のまち基金を活用した「まち

づくり事業」などを実施します。さらに、ふるさと納税を積み立てた応援基金を活用するため、必要と認めた事業について基金積立金を充当し、限られた財源を効果的に配分したメリハリのある予算を編成しました。

一般会計の予算総額は、約196億4,000万円と前年度の最大予算を更に約13億円上回り、合併後最大の規模を更新した予算となっています。

これは、前年度に引き続き、JR3駅の駅前等整備事業、学校施設長寿命化計画に基づく大規模改修などや、学校教育におけるICT情報ネットワーク環境並びに機器及びソフト整備の事業費などを計上したことが主な要因となっています。

また、太陽のまち基金を活用した「まちづくり事業」として、玉津コミュニティ整備や市道錦海師楽線整備などの事業費を計上しています。

他にも、個人・企業版のふるさと納税寄附金を活用した、ハンセン病療養所世界遺産登録推進協議会補助金、小児医療費給付事業、音楽コンサートなどの事業費を計上しています。

歳入では、合併特例事業債の活用を見込んでおり、JR駅前等整備事業、クリーンセンターかもめ施設内でのストックヤード集約化事業等へ充当するとともに、病院駐車場整備事業や上水道施設統合整備事業などへの事業会計出資金に充当しています。

市税は、停滞している経済状況の見通しなどから市民税は若干の減額、固定資産税は市内における大型事業の投資により3億円の増額、市税全体では3億2,000万円の増額を見込んでいます。

(軽自動車税は、今までと同様となる軽自動車税 種別割と、令和元年10月登録車より従来の岡山県が賦課していた自動車取得税が廃止され、新たに軽自動車税環境性能割が課され、岡山県が代理徴収し、市町村ごとに交付されます。)

地方交付税は、合併算定替え特例期間が終了したことや、基準財政収入額の見込などから前年度より6,000万円の減額を見込んでいます。

市債や市税等の増加額を見込んでもお不足する10億3,000万円を財政調整基金などからの繰入れにより、財源調整をしています。

会計別予算総額や前年度当初予算との比較につきましては、議案と一緒に配布しています「当初予算概要説明資料」を参照してください。

## 危機管理部関係

### ○ 安全運転支援装置整備補助金について

近年、高齢運転者による交通事故が多発しています。特にアクセルとブレーキの踏み間違いによる誤発進は、大きな事故を引き起こしています。

市としまして、高齢運転者による交通事故の防止及び事故時の被害軽減のため、自動車に急発進等抑制装置を取り付ける満65歳以上の高齢運転者に対し、補助金を交付する予定としています。装置につきましては、安全性や信頼性を考慮し、国の性能認定を受けたものとしします。

そのための予算を今議会に計上していますので、よろしくお願ひします。

## 総合政策部関係

### ○ 第3次瀬戸内市総合計画の策定について

まちの将来像を「人と自然が織りなす しあわせ実感都市 瀬戸内」と定め、平成22年度に策定した第2次瀬戸内市総合計画は、来年度末で10年の計画期間が終了することから、来年度に令和3年度から令和12年度までを基本計画期間とした「第3次瀬戸内市総合計画」を策定します。

策定に当たっては、「市民まちづくり意識調査」を実施するとともに、市

民や外部委員による審議会の御意見も聞きながら、市民をはじめ本市に関係する誰もが「このまちに生まれてよかった、住んでよかった、関わってよかった」と思えるまちを目指して、よりよい施策を盛り込んでいきたいと考えています。

## 市民部関係

### ○ ハンセン病問題に対する取組について

昨年に引き続き、特定非営利活動法人ハンセン病療養所世界遺産登録推進協議会が行う世界遺産登録に向けた推進活動に対し、職員の派遣や瀬戸内市応援寄附（ふるさと納税）による財政支援を行っていきます。

また、新たに地域おこし協力隊を募集し、両園の入所者と地域の住民との交流促進、ハンセン病問題の正しい理解のためのイベント開催等により、ハンセン病問題の解決のみならず、長島の活性化につながる取組を行っていきます。

## 環境部関係

### ○ 新火葬場について

用地買収につきましては、昨年12月に新火葬場整備事業に必要な全ての用地を確保することができました。

また、岡山市との協議については、今年度事務レベルでの協議を8回（令和2年1月16日現在）行いました。今後連携手法や事業費の負担割合、使用料等の協議整理を行い、管理及び執行の方法などを定めた規約を議会で承認いただいた後に協定を締結したいと考えています。規約及びインターチェンジ等造成に必要な工事予算については、令和2年6月議会への提

出を考えています。

事業については、合併特例事業債の使用期限である令和6年度の完成を目指して進めていきたいと考えていますので、御理解をいただきますようお願いいたします。

## 保健福祉部関係

### ○ こどもひろばの推進について

近年、少子化、核家族化など急速な社会状況の変化により、子どもの育ちに欠かせない遊びの環境も大きく変化しました。

平成31年1月に実施した子育て家庭のニーズ調査で、瀬戸内市に期待する子育て支援策として、就学前の子どもを育てる保護者の約8割が、「子連れで出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい（公園など）」と回答されていました。

市では、平成28年度に策定した、「みんなでつくる瀬戸内市の子育て広場基本構想」に基づき、外遊びの支援を通じて、子どもの育ちを市民や市全体で見守る「こどもひろば」を推進します。

現在、具体的な方向性を示すことを目的として、「みんなでつくる瀬戸内市のこどもひろば基本計画」の3月末の完成を目指しています。

今後、海や山をはじめとする自然や歴史・文化など地域の社会資源の豊富な魅力を生かした外遊びを通じて、赤ちゃんからお年寄りまで全ての市民が、参加し、関わり、見守る「こどもひろば」を推進していきたいと考えています。

今議会には、関係の予算を計上していますので、よろしく申し上げます。

### ○ 病児・病後児保育施設の整備について

病児・病後児保育施設の「山陽ちびっこ療育園・牛窓」が、今年3月末をもって閉園されることとなりました。これにより、市の病児・病後児保育施設は、2施設から1施設となります。

市としましては、「子ども・子育て支援事業計画」中の病児・病後児保育に係る見込量を確保するため、早急に新たな施設を整備する必要があります。

現在、瀬戸内市総合福祉センターの中の一室をお借りして、瀬戸内市民病院に運営を委託する方向で、社会福祉協議会とも連携して、調整を進めています。

施設整備に当たっては、令和2年度中の運営開始を目指し、工事の早期着工に向け準備を整えていきますので、御理解をいただきますようお願いいたします。

## 産業建設部関係

### ○ JR駅前等整備事業の進捗状況について

昨年12月18日に西日本旅客鉄道株式会社に対して、計画協議の最終書類を提出していましたが、今年1月29日付けで、計画協議に対する合意の回答をいただきました。

今後、工事に伴うJR保線区との近接協議等を行った後、工事に取りかかるよう準備を進めていきます。

これまで、公安委員会との協議や、用地買収に不測の期間を要したこともあり、年度内の発注は困難となりましたが、来年度の早い時期の発注を目指します。

### ○ 農村地域産業導入促進法による実施計画書の策定状況について



農村地域産業導入促進法（いわゆる農産法）に基づく実施計画書について、早期の策定に向け、現在最終の調整に入っています。

今後の手続としましては、策定した実施計画書により、岡山県に対して協議を申し入れ、同意を求める手順となり、同意が得られれば、実施計画書を公表することとしています。時期は、令和2年度に入っの予定としています。

また、新たに産業を導入する指定地区についてですが、これまでの検討結果から候補地を絞り、現在の長船町宮下地区の市道南北線東側、先に整備した宮下工業団地の北側、約6ヘクタールのエリアを産業導入地区に指定することとし、今後、地元関係者の方々とも協議を重ねながら準備を進めていきたいと思ひます。

## 上下水道部関係

### ○ 上水道事業について

福山浄水場の耐震化と高度処理を目的に、平成29年1月に着手しました「福山浄水場施設更新整備事業」については、昨年2月の一部稼働により膜ろ過方式の浄水処理を開始して1年が経過しました。この間、試験的に豆田水源地を停止した運転データの分析結果に基づいて、予定どおり令和2年4月から豆田水源地を廃止することとしています。

また、福山浄水場から北島配水池間の送水管更新については、昨年6月に工事が完了し、今年1月7日に新管に切り替えたことにより、送水管の耐震化が完了しました。

## 病院事業部関係

## ○ 患者数の状況について

平成31年4月から令和2年1月までの患者数は、入院が2万7,327人で前年同期と比較して79人の減少、1日平均89.3人で病床稼働率は81.2%となりました。

また、外来が4万3,452人で前年同期と比較して152人の増加、1日平均214.0人となりました。

その結果、令和元年度の予定損益は、医業収益が15億179万円で前年より約3,000万円の増収見込となりますが、非常勤医師、看護師、看護補助者の増員等により医業費用も前年より約7,800万円の増加が見込まれるため、経常損失1億4,300万円の「増収減益」となる見込です。

## ○ 経営改善について

経営改善対策として今年1月に経営企画室を設置し、実行部門として「患者数増加と病床利用率向上」、「保険診療点数改善」、「経費節減」及び「ソリューション管理」の4つのプロジェクトチームを置いています。各プロジェクトチームに改善すべきテーマを付与し、進捗把握とPDCAサイクル管理により改善を図っていきます。現在そのための諸準備を行っており、令和2年度が対象期間の最終年度となる病院改革プランの「経常収支100%」という目標達成に向けて取り組んでいきます。

## 消防本部関係

### ○ 令和元年中の火災救急概況について

火災の状況につきましては、令和元年中の火災件数は19件で、前年より7件の増加となっています。内訳は、建物10件、林野1件、車両2件、

その他の火災6件で、5人が負傷されています。今後も、広報活動、消防訓練を通じて、一層の火災予防対策の推進に努めていきます。

一方、救急の状況につきましては、1,886件の出動により、1,823人を搬送し、前年より122件、111人の増加となり、過去最高となっています。65才以上の高齢者の搬送率は、69.4%と例年と同様に高く、家庭内での転倒事故などを未然に防ぐため、住宅防火訪問時に予防救急の推進に努めます。

また、救急隊員の知識及び技術向上のため、指導救命士による救急隊員の教育及び救急救命士の病院実習を充実させていきます。

さて、今議会で提案申し上げます案件は、人事2件、条例9件、補正予算10件、当初予算10件、その他11件、計42件です。

よろしくご審議をいただき、適切にご決定をいただきますようお願い申し上げます。市長部局の報告を終わらせていただきます。

令和2年2月19日

瀬戸内市長 武久 顕也